

平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年7月31日

上場会社名 トーイン株式会社

上場取引所 大

コード番号 7923 URL <http://www.toin.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼最高経営責任者 (氏名) 山科 統

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 埴淵 正伯

TEL 04-7131-2111

四半期報告書提出予定日 平成24年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	2,878	4.6	92	△18.4	86	△19.4	59	△15.7
24年3月期第1四半期	2,752	16.1	113	—	107	—	70	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	10.69	—
24年3月期第1四半期	12.68	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第1四半期	15,052	8,142	54.1	1,461.62
24年3月期	15,018	8,185	54.5	1,469.29

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 8,142百万円 24年3月期 8,185百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	5.00	—	10.00	15.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	5.00	—	10.00	15.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年 3月期の業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,600	3.7	150	△35.3	140	△35.3	100	△41.4	17.95
通期	11,000	4.5	280	3.3	260	4.6	160	△31.9	28.72

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P2「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期1Q	6,377,500 株	24年3月期	6,377,500 株
② 期末自己株式数	25年3月期1Q	806,725 株	24年3月期	806,326 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期1Q	5,571,001 株	24年3月期1Q	5,572,010 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期財務諸表	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 継続企業の前提に関する注記	6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、復興関連事業を中心に緩やかな回復基調にあるものの、欧州債務問題の長期化や新興国経済成長の鈍化、また、それにともなう円高の長期化、さらには中東各国の政情不安など、先行きが不安視される経済環境となっております。

包装資材業界においては、雇用・所得環境の改善にともない、個人消費も緩やかながら回復しているものの、得意先業界の市況の偏りや諸材料の価格動向の変化、電力料金などのエネルギーコスト上昇など、事業環境は極めて不安定な状況で推移いたしております。

当社は、このような状況のもと、包装資材事業は、食品・日用品分野の売上がほぼ前年並みにとどまる一方、化粧品・医薬品分野の売上が、積極的な企画提案型の営業活動を展開したことなどにより既存客先を中心に拡大し、売上高は2,396百万円（前年同期比1.7%増）となりました。利益面については、引き続き月間生産計画の精度向上を計り、生産体制の改善に注力してまいりましたが、原材料の値上げなどによる製造コスト上昇を吸収するにはいたらず減益となりました。

精密塗工事業は、展示会出展により間口を広げ、積極的な営業活動を展開したことにより、新規客先の開拓が進み、また、試作開発製品の量産化移行により、売上高は295百万円（前年同期比14.8%増）となりました。利益面については、高品質製品の安定供給に注力したことなどにより、増益となりました。

その他事業の売上は、積極的な企画提案型の営業活動を展開したことにより、売上高は、185百万円（前年同期比35.1%増）となりました。利益面については、フレキシブルな生産体制を推進し、生産効率を向上させたことなどにより、増益となりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間における業績は、売上高2,878百万円（前年同期比4.6%増）、営業利益92百万円（前年同期比18.4%減）、経常利益86百万円（前年同期比19.4%減）、四半期純利益59百万円（前年同期比15.7%減）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当第1四半期会計期間末の資産につきましては、前事業年度末に比べ33百万円増加し、15,052百万円となりました。これは主に、現金及び預金が103百万円、たな卸資産が113百万円、未収入金や信託受益権の減少により流動資産のその他が80百万円、株価の下落により投資有価証券が74百万円それぞれ減少したものの、売上高が増加したことなどにより売上債権が421百万円増加したことによるものであります。

負債につきましては、前事業年度末に比べ76百万円増加し、6,909百万円となりました。これは主に、借入金が103百万円減少したものの、仕入債務が193百万円増加したことによるものであります。

純資産につきましては、前事業年度末に比べ43百万円減少し、8,142百万円となりました。これは主に、投資有価証券の含み損の増加に伴いその他有価証券評価差額金が47百万円減少したことによるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成25年3月期第2四半期累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成24年5月18日に公表いたしました業績予想から修正は行っておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更
(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ287千円増加しております。

3. 四半期財務諸表
(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当第 1 四半期会計期間 (平成24年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,493,449	2,390,071
受取手形及び売掛金	2,573,142	2,994,158
商品及び製品	440,565	346,694
仕掛品	419,864	403,203
原材料及び貯蔵品	150,587	147,825
その他	1,070,151	989,311
貸倒引当金	△1,000	△1,000
流動資産合計	7,146,760	7,270,264
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,390,382	1,475,515
機械及び装置（純額）	2,275,381	2,153,033
土地	2,319,579	2,319,579
その他（純額）	123,746	162,518
有形固定資産合計	6,109,090	6,110,645
無形固定資産	46,212	41,627
投資その他の資産		
投資有価証券	1,032,043	957,572
その他	686,287	673,784
貸倒引当金	△1,830	△1,830
投資その他の資産合計	1,716,500	1,629,525
固定資産合計	7,871,803	7,781,799
資産合計	15,018,563	15,052,063
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,512,748	2,706,248
短期借入金	350,000	350,000
1年内返済予定の長期借入金	479,800	503,800
未払法人税等	19,904	6,917
賞与引当金	84,000	31,000
その他	1,149,101	1,220,500
流動負債合計	4,595,554	4,818,466
固定負債		
長期借入金	1,372,000	1,244,800
退職給付引当金	145,304	145,609
役員退職慰労引当金	327,638	330,572
その他	392,411	370,260
固定負債合計	2,237,354	2,091,242
負債合計	6,832,909	6,909,709

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当第 1 四半期会計期間 (平成24年 6 月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,244,500	2,244,500
資本剰余金	2,901,824	2,901,824
利益剰余金	3,485,839	3,489,688
自己株式	△457,167	△457,298
株主資本合計	8,174,996	8,178,715
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,657	△33,747
繰延ヘッジ損益	△3,000	△2,613
評価・換算差額等合計	10,657	△36,361
純資産合計	8,185,654	8,142,354
負債純資産合計	15,018,563	15,052,063

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
売上高	2,752,431	2,878,086
売上原価	2,284,749	2,420,377
売上総利益	467,681	457,709
販売費及び一般管理費	354,308	365,163
営業利益	113,373	92,545
営業外収益		
受取利息	2,095	1,890
受取配当金	8,978	9,853
その他	2,275	1,499
営業外収益合計	13,350	13,243
営業外費用		
支払利息	13,256	13,684
為替差損	4,592	5,043
その他	941	70
営業外費用合計	18,790	18,798
経常利益	107,933	86,991
特別利益		
固定資産売却益	1,416	—
特別利益合計	1,416	—
特別損失		
固定資産除却損	—	6,842
投資有価証券評価損	39,488	21,963
その他	1,711	—
特別損失合計	41,200	28,806
税引前四半期純利益	68,149	58,184
法人税、住民税及び事業税	2,042	2,042
法人税等調整額	△4,534	△3,418
法人税等合計	△2,492	△1,376
四半期純利益	70,641	59,561

(3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。